

# 「静岡市アセットマネジメント

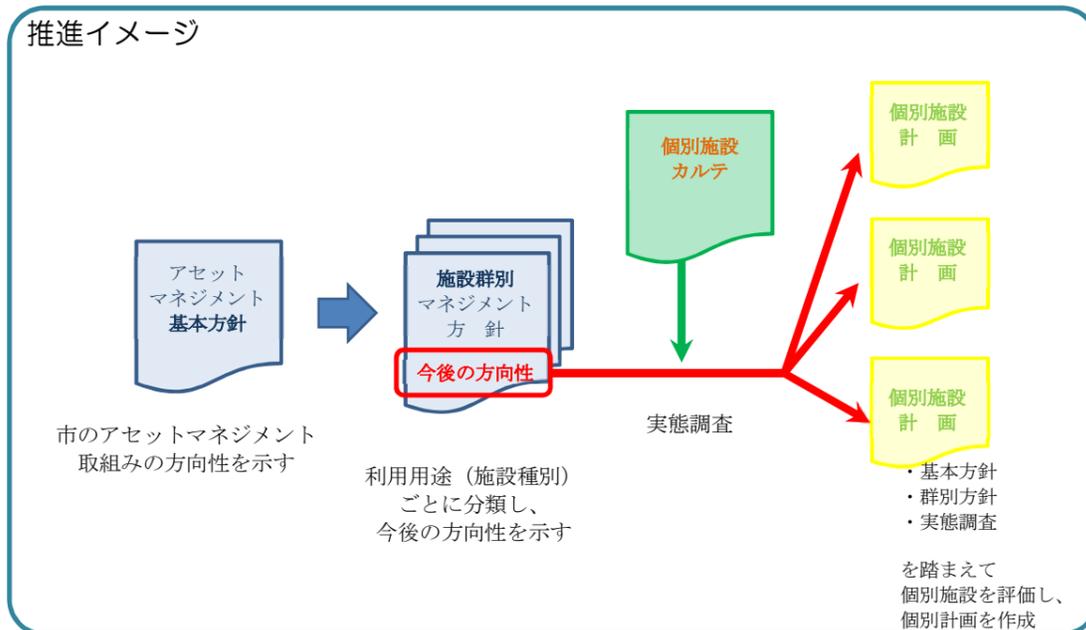
## 公共建築物施設群別マネジメント方針（概要版）」

### 1. アセットマネジメント推進について

公共施設の老朽化による大量更新時代の到来は、本市の財政状況を圧迫する要因のひとつとして挙げられます。しかし、現有する公共建築物の中には市民ニーズに合わなくなっていると考えられるものもあり、それらを整理統合することにより財政負担を軽くし、健全で持続可能な都市経営を実現することがアセットマネジメントの目的です。

本市では、平成26年4月に「静岡市アセットマネジメント基本方針」を策定し、本格的にアセットマネジメントの取り組みを進めており、このたび、この基本方針を踏まえた「公共建築物施設群別マネジメント方針」を策定いたしました。

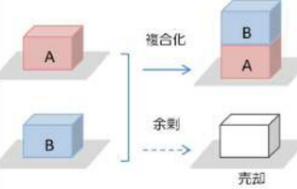
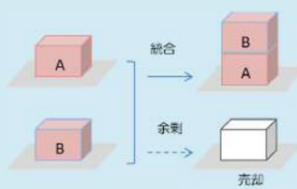
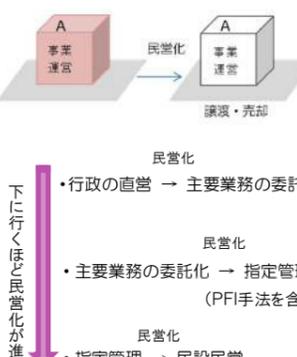
本方針を策定するにあたっては、本市行財政改革推進審議会において、公共建築物の利用用途ごとに審議し、それぞれについて「今後のマネジメントの方向性」を答申として示されたものを反映しました。



### 2. 施設群別マネジメント方針「方向性一覧」

施設群	利用用途別分類	今後のマネジメントの方向性	
1 高齢者福祉施設 (19施設)	① 高齢者生活福祉センター	継続・複合化	
	② 養護老人ホーム	継続	
	③ 老人福祉センター	複合化・統廃合	
	④ 世代間交流センター	複合化・統廃合	
	⑤ 老人憩の家	複合化・統廃合	
	⑥ その他高齢者福祉施設	民営化	
2 障害者福祉施設 (15施設)	① 障害者自立支援・生活介護等施設	継続・民営化	
	② 心身障害児支援施設	継続・民営化	
	③ 障害者相談・交流施設	継続・民営化	
	④ 障害者歯科保健施設	継続	
3 保健・医療施設 (18施設)	① 保健福祉センター	継続・複合化・統廃合	
	② 急病センター	継続	
	③ 診療所	継続・複合化・民営化	
	④ その他保健・医療施設	継続・統廃合・民営化	
4 学校教育施設 (153施設)	① 小学校	継続・複合化・統廃合	
	② 中学校	継続・複合化・統廃合	
	③ 高等学校	継続・複合化	
	④ 給食センター	継続・民営化	
	⑤ 青少年育成施設	統廃合	
	⑥ その他教育関連施設	継続・複合化	
5 コミュニティ・生涯学習施設 (42施設)	① 生涯学習施設	継続・統廃合・複合化・民営化	
	② 市民活動・男女共同参画施設	継続・複合化・統廃合	
6 産業振興施設 (15施設)	① 中小企業支援施設	統廃合・民営化	
	② 勤労者福祉センター	統廃合・民営化	
	③ 都市山村交流センター	継続・複合化	
	④ その他産業振興施設	複合化・統廃合・民営化	
7 市営住宅等 (201施設)	① 市営住宅等	継続・統廃合・民営化	
	② 職員住宅	継続・民営化	
	③ 寄宿舎	継続・統廃合・民営化	
8 児童施設 (107施設)	① こども園	継続・複合化・統廃合・民営化	
	② 児童クラブ	継続・複合化・統廃合	
	③ 子育て支援センター	継続・複合化・統廃合	
	④ 児童館	継続・複合化・統廃合	
9 スポーツ施設 (27施設)	① スポーツ施設	継続・複合化・統廃合・民営化	
10 レクリエーション施設 (37施設)	① 観光施設	継続・統廃合・民営化	
	② キャンプ場	統廃合・民営化	
11 文化等施設 (22施設)	① 劇場・ホール	継続・民営化	
	② 博物館・展示施設	継続・統廃合・民営化	
	③ 文化財施設	継続	
	④ 動物園	継続・民営化	
12 図書館 (12施設)	① 図書館	継続・複合化	
13 駐車場・駐輪場 (22施設)	① 駐車場・駐輪場	駐輪場：継続・民営化 駐車場：統廃合・民営化	
	① 防災・消防施設	継続・複合化	
14 防災・消防施設 (24施設)	① 防災・消防施設	継続・複合化	
	① 庁舎等業務施設	継続・複合化	
	② 支所・出先事務所	複合化・統廃合	
15 庁舎等業務施設 (34施設)	③ 書庫・倉庫	複合化・統廃合	
	16 その他 (35施設)	① 清掃・処理施設	継続・統廃合・民営化
		② 斎場	継続・民営化
③ 霊園		継続・民営化	
④ 看護専門学校		継続・統廃合	
⑤ 児童相談所		継続	
⑥ その他		継続・統廃合	

3. 方向性の区分について

区分	考え方	イメージ（一例）
継続	<p>社会的なセーフティネットなど公共の果たす役割が今後も継続的にあり、民間が進出しにくいマーケット分野で、ハコモノを拠点に公共サービスを提供していくことが必要であると考えられる施設群を「継続」と表しています。</p> <p>なお、継続するにあたっては、<b>単純な施設の現状維持ではなく、施設の長寿命化、縮小、施設の有効活用による収益の増大や維持管理費の削減を前提</b>とします。</p>	
複合化	<p>市民ニーズとしての需要があり、今後も公共サービス提供の必要性が認められ、さらなる公共サービスの向上を目指すため、他の機能を持つ公共施設と併合し、複数の機能を持つハコモノとして整備することで、<b>ひとつの施設を多機能化し</b>、活用していく施設群を「複合化」と表しています。</p>	
統廃合	<p>複合化と同様、公共サービス提供の必要性は認められるものの、施設の老朽化や経済性の観点から、同種・同類の施設と統合させ、ひとつの施設（ハコモノ）にまとめることにより、<b>延べ床面積を縮減し、維持費の削減を図っていく</b>施設群を「統廃合」と表しています。</p> <p>また、市民ニーズの変化や民間企業等の進出により、行政サービス提供の観点から <b>機能や役割を終えたと考えられる施設の廃止も含みます</b>。</p>	
民営化	<p>民間事業者の参入が期待できる場合や、既に民間事業者が運営している状況があることなどを踏まえ、今後、民営化を進めるべき施設群について「民営化」と表しています。</p> <p>なお、ここでは、度合いの異なる「民営化」を広く指しており、①施設運営の<b>主要業務の民間委託化</b>、②<b>指定管理者制度の導入</b>、③PPP/PFI（※1）手法等による施設の整備・運営、④<b>施設設置・運営の民間移行（民設民営）</b>を「民営化」としています。</p>	

※1 PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）とは、公民が連携して公共サービスの提供を行うことであり、PPPには、PFI、指定管理者制度、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含む。  
PFI（プライベート・ファイナンス・インテグレイティブ）とは、公共工事等の設計、建設、維持管理、運営などに、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスを効率的かつ効果的に提供すること。

4. アセットマネジメントを推進するにあたり

本市行財政改革推進審議会における審議の中では、アセットマネジメント推進にあたり、基本的事項として以下の点でご意見をいただきました。

- 人口減少や少子高齢化などの人口動態や市民ニーズを把握すること
- 施設の保有状況や利用実態、今後の課題などを市民に周知徹底すること
- 行政サービスの質を低下させないようにすること

また、これらの他にも、高齢者福祉施設、障害者福祉施設については、行政としてのセーフティネット、地域振興の側面を持ち合わせている点を考慮すべき、とのご意見をいただいた他、産業振興施設、駐車場・駐輪場、レクリエーション施設をはじめ、他の施設についても、民間事業者との役割分担を明確にした上積極的な民営化を進めるよう、ご意見をいただきました。

今後、アセットマネジメントを推進するにあたっては、行革審からいただいた意見を十分に考慮する他、国が進める「まち・ひと・しごと創生基本方針」に掲げる「小さな拠点づくり」など、まちづくりの観点をも踏まえた上、「公共建築物施設群別マネジメント方針」を拠りどころとして、個別施設の評価及びそれに基づく計画書を作成し、計画的にかつ創意工夫のあるアセットマネジメントに取り組んでまいります。